

【ロシア】国家語法の改正

海外立法情報課 鎌倉 遊馬

* 2023年2月28日、外来語の濫用からロシア語を守ることを目的として、国家語に関する法律が改正された。

1 背景

(1) ロシア語における外来語の使用

ロシア語では古くから外来語が使用されており、特に英語借用語（Англицизмы）は18-19世紀からロシア語に浸透し始めた。1990年代以降は市場経済の発展、グローバル化、国家間協力、インターネットの影響で、英語借用語は広く普及し、政治、経済、文化、医療、スポーツ、技術、マスメディアの分野で頻繁に使用されている¹。

一方、2005年6月1日には、外来語の規制とともに国家語²としてのロシア語の位置付けや使用する分野（後述）等について規定した、連邦法律第53号「ロシア連邦の国家語に関する連邦法律」³（以下「国家語法」）が制定された。

(2) 今回の外来語規制の動き

2022年5月25日、モスクワ総主教キリル1世（Патриарх Кирилл）は、自国の文化と科学を発展させるためには、正しいロシア語を話さねばならないと表明した⁴。一方、連邦議会の側でも同年6月7日、セルゲイ・ツェコフ（Сергей Цеков）上院議員が、ロシア語における外来語使用について、上院科学・教育・文化委員会での調査の必要を主張した。これを受けて、ヴァレンチナ・マトヴィエンコ（Валентина Матвиенко）上院議長は、フランス等の他国では言語を守る施策がとられていることを指摘し、同委員会に対して、外来語使用の法的解決策について検討を要請した⁵。

同年10月26日、国家語法を改正する法案が下院に提出された⁶。同法案について、タマラ・フロロヴァ（Тамара Фролова）下院議員は、非友好国⁷はロシアの言語・文化・伝統を根絶やし

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2023年4月7日である。

¹ Тихонова А.Н., Яруллина А.Ш. "Англоязычные заимствования в экономической лексике русского языка" *Казанский вестник молодых учёных*, vol.2 no.3, 2018, pp.165-168. <<https://cyberleninka.ru/article/n/angloязычные-zaimstvovaniya-v-ekonomicheskoy-leksike-russkogo-yazyka>>

² 国家語とは、一般的に、公用語の一形態であり、一つの国に複数の言語が存在する多言語状況において、国務（国家業務）を執行するために用いられる言語とされる。飛田良文ほか編『日本語学研究事典』明治書院、2007、p.547。

³ «Федеральный закон от 01.06.2005 г. № 53-ФЗ О государственном языке Российской Федерации» Президент России <<http://www.kremlin.ru/acts/bank/22441>>

⁴ «Патриарх Кирилл призвал следить за чистотой речи и беречь русский язык» 25.05.2022, Известия <<https://iz.ru/1339516/2022-05-25/patriarkh-kirill-prizval-sledit-za-chistotoi-rechi-i-berech-russkii-iazyk>>

⁵ «Матвиенко призвала законодательно избавить русский язык от засилья иностранных слов» 22.06.2022, ТАСС <<https://tass.ru/obschestvo/14995497>>

⁶ «В Думу внесен проект о защите русского языка от чрезмерных заимствований» 26.10.2022, RG.RU <<https://rg.ru/2022/10/26/v-dumu-vnesen-proekt-o-zashchite-russkogo-iazyka-ot-chrezmernykh-zaimstvovaniy.html>> ロシアでは立法発議の主体を問わず、まず下院で法案審議を行う。小森田秋夫編『現代ロシア法』東京大学出版会、2003、pp.92-93。

⁷ 2022年3月5日にロシア政府が指定したロシア連邦、ロシアの法人又は自然人に対して非友好的な行動をとった国・地域のこと。日本を含む48の国・地域が指定されている。«Правительство утвердило перечень недружественных России стран и территорий.» 07.03.2022, Правительство России <<http://government.ru/news/44745/>>

にしようとして試みていると述べ、「私たちの国の主要なシンボルの一つ」であるロシア語を守る重要性を主張した⁸。同法案は、翌2023年2月28日に連邦法律第52号「「ロシア連邦の国家語に関する連邦法律」の改正に関する連邦法律」⁹（以下「改正法」）として公布され、一部を除いて同日施行された。全2か条から成る。

2 改正法の概要

(1) 国家語としてのロシア語

国家語法では、ロシア語をロシアの全土における国家語と規定していたが、改正法では「ロシア連邦の同権の諸民族の多民族的同盟を構成する国家形成民族の言語であるロシア語」と、2020年に改正された連邦憲法¹⁰第68条と同様の表現に改められた（国家語法第1条第1項を改正）。また従来は、国家語の地位について、法令が定める分野でのロシア語の使用義務、ロシア語の保護及び支援、国民によるロシア語使用の権利保障等の根拠となるとされてきたが、改正法では、新たに国家機関がロシア語の保護、支援及び使用の権利確保等を保障するとの規定が追加された（同第2項を改正）。

(2) 国家語としてのロシア語の使用

国家語としてのロシア語は、所定の運用規則¹¹に基づき使用される（国家語法第1条第3項を改正）。また、外来語の使用が認められる条件として、ロシア語で一般的に用いられている類義語が存在しない場合という従来の条件に加え、規範となる辞書に当該外来語が収載されていることを挙げた（同第6項を改正）。

国家語としてのロシア語の使用義務がある分野として、①公的機関の名称及び活動、②選挙及びレファレンダム、③訴訟手続、④マスメディアの情報、⑤映画館での映画上映、⑥文化・芸術等の公演、⑦広告等が従来規定されていたが、新たに教育（同第3条第1項第8-2号）、連邦及び地方自治体等の情報システム（同第9-3号）、商品、労働及びサービスの消費者向け情報（同第9-4号）が追加された。また、従来、上記④～⑦の分野では、各共和国の国家語、その他の民族語及び外国語の併用も認められていたが、改正法では、当該分野における実態を考慮しつつ、国家語としてのロシア語を原則使用するとされた（同第3条第1-1項を改正）。

(3) 国家語としてのロシア語の保護と支援

国家語としてのロシア語の保護と支援のため、連邦の国家機関は、法令案を作成する際に、必要であれば専門家や情報技術を活用して、法令案の言語学的検討及び校閲を行う（国家語法第4条第3-1項を追加、2025年1月1日より施行）。

また連邦国家機関は、ロシア国民によるロシア語学習の自由の保障、ロシア国内外の外国人等のためのロシア語学習環境の創設及び在外同胞のその居住国におけるロシア語による情報の受容・流布・利用の支援を行う（同第5-1項を追加）。

⁸ «В Госдуме объяснили необходимость законопроекта о защите русского языка» 13.12.2022, Известия <<https://iz.ru/1440197/2022-12-13/v-gosdume-obyasnili-neobkhodimost-zakonoproekta-o-zashchite-russkogo-iazyka>>

⁹ Федеральный закон от 28.02.2023 № 52-ФЗ "О внесении изменений в Федеральный закон "О государственном языке Российской Федерации" <<http://publication.pravo.gov.ru/Document/View/0001202302280028>>

¹⁰ «Конституция Российской Федерации» Президент России <<http://www.kremlin.ru/acts/constitution>>

¹¹ 運用規則は、政府ロシア語委員会の提案に基づいて政府が承認した、規範となる辞書、便覧及び文法書に基づく。